

平成24年11月9日

内閣官房東日本大震災対応総括室

東京電力福島第一原子力発電所事故における避難実態調査について

1. 目的

東京電力福島第一原子力発電所事故における住民等の避難は、大規模かつ広範囲に渡るものであった。この避難行動がどのような情報、指示、あるいは判断によってなされたのか、また、個々にどのような経緯で避難がなされたのかは記録としてまとめられたものがない。

今後の原子力事故に備えるため、また、発生する可能性のある大規模災害時の避難対策を検討する上で、これらの避難行動に関する実態について十分な調査を実施し、記録にとどめる必要がある。

2. 調査の概要

- 25年 秋頃 調査結果をとりまとめる。
- 有識者からなる調査委員会を設置し、その下で調査を実施する。

① 避難住民調査

避難行動(アンケート調査、ヒアリング調査)

② 関係自治体調査

福島県、関係市町村の避難への対応(ヒアリング調査)

③ 避難支援者等調査

病院、学校、事業者等の対応(ヒアリング調査)